平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	080200	2998-9131
事業コード	080207	特定健康診査等実施事業	国民健康保険課	
開始年度	平成 19 年度	終了年度	平成 年度	担当部課
		グループ	保健事業グループ	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				高齢者の医療の確保に関する法律
	関連・類似事業	総合健康診断(人間ドック)検診料助成事業、健康診査等実施事業			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 社会保障	基本方針	国民健康保険制度の充実
事業開始の背景	医療費適正化の観点から、保険者が主体的に生活習慣病予防の取り組みを行うこととされ、平成20年4月から高齢者の医療の確保に関する法律において特定健康診査・保健指導の実施が義務付けられた。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることを目的とする。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	62,410 人
	40歳～74歳までの被保険者			平成 27 年度	60,999 人
事業の具体的な内容及び実施方法	1 対象者に特定健康診査受診券を送付する。 2 対象者は所沢市と契約している医療機関において受診する。 3 対象者の受診データが埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて国民健康保険課に送付される。 4 一定の基準に従い、「メタボリックシンドローム」ならびに「メタボリックシンドローム予備群」と判定された対象者に保健指導の案内を送付する。 5 対象者は所沢市保健センター等にて、国民健康保険課保健師等による特定保健指導を受ける。				

会計種別	特別会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		347,543	309,658	349,937
決算(見込み含む)		245,225	225,472	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.70 人)	(0.00 人)
正規職員人件費		1.42 人	12,384	1.70 人
事業費合計		257,609	240,194	
財源内訳	一般財源	173,043	147,696	219,357
	国・県支出金	84,566	92,498	130,580
	その他()	0		

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	特定健診実施者数	人	22,863	21,934	27,950	40,000
	特定保健指導実施率	%	8	4	50	60

項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
成果指標	特定健康診査実施率	特定健診実施者数/特定健診対象者数	目標値	54	56	58	60
			実績	37	37	☒ 実績拡大図 ☐ 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	69	66	どちらかをチェックしてください

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	西武ライオンズの選手の画像を使用したポスター、デジタルサイネージやほっとメールを活用した受診勧奨活動、健康まつりやシニアマラソン等のイベント時の制度周知のPR活動等を実施した。また、特定健診及び特定保健指導への興味・関心を高めるため、市長に保健指導を受けてもらうPR企画「市長といっしょに健康づくり大作戦」を実施した。	生活習慣病等ですでに医療機関に通院していることで、特定健診の必要性を感じていない方が多いことが、受診率が伸びない原因であると思われる。通院時に医師から特定健診の受診を促していただくよう、医師会にも協力をお願いしていきたい。

評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法(複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他	理由	第2期所沢市国民健康保険特定健康診査等実施計画において、国の指針に基づき特定健康診査及び特定保健指導の目標実施率を60%と定めており、目標値達成に向けた啓発事業、勸奨事業を展開する。
	方向性の	次年度予算	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持	理由	本事業については、生活習慣病予防の観点から健康長寿社会の実現と医療費適正化を図るため国の指針により目標実施率60%と定められており、目標値達成のための新規啓発活動、および市民健康増進のための事業を実施する。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	特定健診及び特定保健指導の実施率の向上のため、広報誌、ホームページ等による制度周知に努めている。			今後、ポスター、デジタルサイネージ、コミュニティビジョンを利用した制度周知のPR、またハガキや電話による受診勧奨活動を予定している。	
評価日	H28.8.15	評価者職氏名	国民健康保険課長 粕谷 明彦		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用、資料作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無